※日経BP社の許可により「日経ビジネス」2013年4月1日号に掲載したものを掲示しています。なお、PDFの無断配付を禁じます。

日本の「成長戦略」に対し、高まる日本貿易会と商社機能への期待

政府が推進している経済再生に向けた成長戦略は、「貿易立国」と「産業投資立国」との双発型エンジンによる産業国家を目指している。その方向性は、従来日本貿易会が行ってきた提言と大きく重なる。そこで、商社・貿易業界の団体である日本貿易会の槍田会長に、成長戦略に向けた具体的な提言と今後ビジネスで求められる人材、さらにはこれからの商社の役割について聞いた。

一般社団法人 日本貿易会
槍田松瑩 会長
（うつだ しょうえい）

成長には規制改革とTPPへの早期参加が必須

政府は、新たな成長戦略の2つのエンジンとして、「貿易立国」と「産業投資立国」を掲げています。これは、従来日本貿易会が提言してきた方向性と重なりますね。

日本貿易会は、2010年から「新貿易立国、世界とともに」をキャッチフレーズとして掲げ、海外とのヒト、モノ、カネ、情報の相互交流によって成り立つ「新貿易立国」の実現に取り組んできました。

商社は自動車、鉄鋼といった個々の事業分野の枠を超えて、さまざまな役割をひとつの企業で果たしています。単にモノを輸出入するだけでなく、海外での資源開発やインフラビジネスなどで、プロジェクトのオーガナイザーとして相手国政府との交渉はもちろん、提供するシステム全体のとりまとめ、受注から建設、運営に至るまで一貫した流れを調整する機能を持っています。政府が成長戦略で目指す「世界が直面する課題解決による海外市場獲得」のためには、この商社の機能が必要不可欠であり、目指す方向が重なったのは、必然と言えるでしょう。

具体的には、何が必要だとお考えですか。

規制改革とTPP（環太平洋パートナーシップ）協定への早期参加です。

3月15日にTPP交渉への参加が正式に表明されましたが、TPPは、輸出や投資を促進するだけでなく、国内の規制緩和を促し、内需を拡大する効果があります。斬新な改革は痛みを伴うものですが、それを乗り越えてイノベーションを進め、旧来型のビジネスモデルの変革を通じた内需の創出が、これからの日本には不可欠です。安倍総理には、国を開く視点から大胆な規制改革を実行し、日本を再生に導いてもらいたいと期待しています。

重要なエネルギーのベストミックス

成長戦略に欠かせないものとして、規制改革とTPP以外に何かありますか。

もうひとつ重要なのは、エネルギーの安定供給です。とりわけ、日本はエネルギー自給率がわずか4%と極端な資源小国ですから、多様なエネルギー・リソースを活用して、リスク分散を図ることが重要です。中東情勢が不安定化している中で、化石燃料ばかりに依存するのは、賢明とは言えないでしょう。

エネルギー源として、さまざまな資源が期待されていますが、コスト面、安全面など課題も少なくありません。今期待されているエネルギー源としては何がありますか。

幸いにしてシェールガスについて、米国エネルギー省が輸出に前向きな見解を示しています。先日のパブリックコメントの募集に対しても、日本貿易会はその見解を支持して、是非シェールガス輸出が実現するよう要望書を提出しました。少なくとも3年から5年というレンジで米国のシェールガス価格が安定的に推移すれば、日本にとっては安価なガスを購入でき、プラス要因だと考えています。供給ソースが多様化してくれば、バイヤーとしての日本も、価格面などで交渉の余地が増えるだろうと期待しています。

こうした新たな資源を含めた多彩なエネルギー源のベストミックスが、これからますます重要になっていくでしょう。

あらゆる業界と連携し成長戦略に貢献する商社

経済がグローバル化するなかで、今後求められる価値観や人物像をどのようにお考えですか。

新興国の急成長に象徴される世界規模での経済構造の変化は、企業の経済活動のあり方も変えています。それは、地域や事業領域の広がりだけでなく、多様な文化や価値観のなかで、マルチなWin-Winの関係を築くことを求めています。このような経済環境においては、スキルや能力の強化だけでなく、異なる価値観や考え方を理解でき、高いモチベーションを持った人材が必要です。

一方で、リーダーには何事にも動じない覚悟が求められます。ビジネスでは、次に何が起きるかわかりません。決断を求められるときに、判断基準がぶれるようでは、リーダーとしては失格です。数字だけを追い求めるのではなく、社会的な視点や取引先の視点を含めて今何をなすべきかを判断し、皆を動かし、実行できる力が必要です。

異なる価値観を理解する力、高いモチベーションを持ち、確かな判断力や覚悟を持って人を動かせる人材を、これから育成していかなければなりません。

最後に、あらゆる産業と関わりがある商社の今後についてお聞かせください。

商社は、製造業から農業、サービス業に至るあらゆる業界と関係があり、各国政府や関係機関、業界団体など広範な地域、多彩な組織と連携しています。そのため、世界中のありとあらゆる情報を集めることができます。これらを武器に、市場のニーズや将来動向を的確に見極め、バリューチェーンを革新したり、新たなビジネスモデルを創出することが可能です。日本の成長戦略が目指す産業振興においても商社が貢献できる分野は多いと考えています。また、日本貿易会は、特定の分野に偏らない視点で政府や関係機関に政策提言を行っており、国内外の経済の活性化や健全な成長に寄与しています。

これからも商社および日本貿易会は、日本の産業振興に、さまざまな形で貢献していきます。

JFTC 一般社団法人 日本貿易会 Japan Foreign Trade Council, Inc.
〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6階 Tel:03-3435-5964 / Fax:03-3435-5979 http://www.jftc.or.jp/

広報委員会 伊藤忠商事／稲畑産業／岩谷産業／兼松／興和／CBC／JFE商事／住金物産／住友商事／双日／蝶理／豊田通商／長瀬産業
阪和興業／日立ハイテクノロジーズ／丸紅／三井物産／三菱商事